

沖縄を訪問する 外国人観光客の動向



運輸部

その2

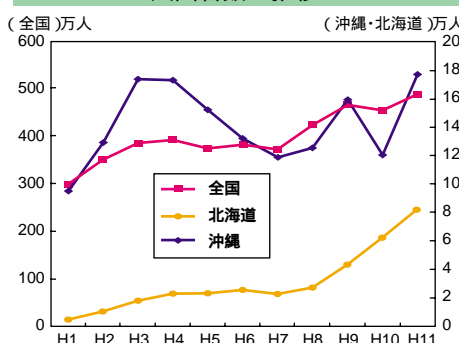
運輸部では今般公表された「出入国管理統計年報 平成十一年」(法務省)を基に、沖縄を訪問する外国人観光客の動向と今後の課題について次のように取りまとめました。

外国人観光客の動向

一、平成十一年に沖縄に入国した外国人は十七万七千二百人。日本への入国外国人は四百九十九万人であるから、沖縄のシェアは三・六%(資料1)。沖縄の入域客全体に占める割合は、入域客が四百五十六万人であるから、そのわずか三・八%に過ぎない。

二、過去十年間の外国人訪問客の

(資料1) 入国者数の推移



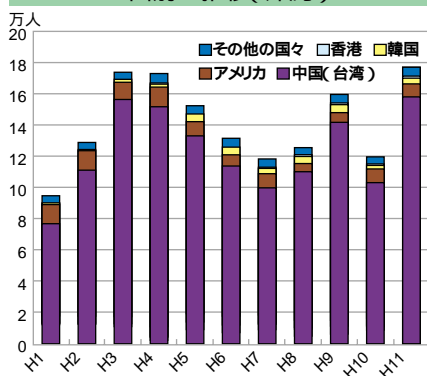
推移を見ると、全国ベースでは概ね増加傾向にあるのに対し、沖縄の場合同平成三年、四年をピークに減少している。平成十年は対前年比で五万人以上増加し、ようやく過去のピーク時の水準に回復している。

その要因の大半はタイクルーズ社のクルーズ船の沖縄寄港により台湾人観光客が大幅に増加したことによる。

三、国別に見ると、台湾からの訪問客が圧倒的な割合を示している。次いでアメリカ、韓国、中国の順である。香港は航空路線で結ばれているにもかかわらず、平成十一年によつて約一千人に達したという状況である。(全国では二十万人)

四、沖縄への入国方法を空路と海路に分けて見てみると、平成八年までは空路が九十五%以上と圧倒的であつた。

(資料2) 国別の推移(沖縄)



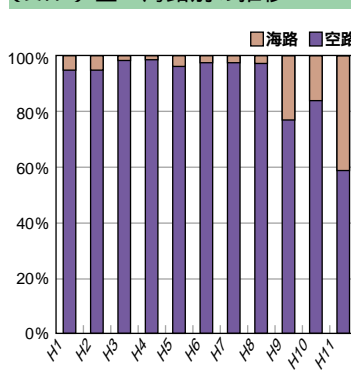
たが平成九年以降クルーズ船の寄港に伴い海路の割合が増加し、平成十一年には四十一%と空路と海路の割合が拮抗してきている。(資料3)

五、参考として北海道について見てみると、総数は八万二千八千人、平成十一年で沖縄の五割弱であるが順調に増加して

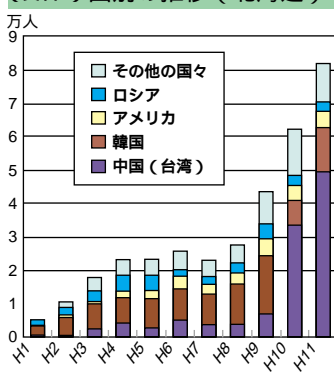
きており、特に平成九年以降増勢を強め、毎年五十%程度増加している。

国別には、韓国人の割合が減少傾向で、沖縄と同様台湾が近年大きく伸びている。特徴的な点としては、ロシアからの入込みが安定してあること。

(資料3) 空・海路別の推移



(資料4) 国別の推移(北海道)



と次のような点が挙げられる。

九州、沖縄サミットを契機として海外のシェアを通じて沖縄の情報が増え、発信された。基地問題等観光と直接結びつかない報道も多かったと思われるが、国内と違い海外で無名に近い沖縄が広く認知された意義は大きい。

本県の国際化を進めるに当たって重要な役割を果たす外国人の沖縄旅行の促進を図るには、今が絶好の時期。

相手国のターゲットを絞り、その国で日本旅行を扱っている旅行会社に沖縄を含む旅行商品の造成を強力に働きかけることが肝要。

その際、台湾からの来訪を維持・促進させていくとともに、沖縄と空路で結ばれている韓国、香港に目を向けるべき。

更に八月に空路が開通される中国からどつやつて観光客を誘致するかが重要。

九月から解禁される中国人団体観光バスへの対象地域は、当面北京市、上海市、広東省に限られる。対象地域が拡大されたとしてもこれら三地域が最も有望な市場であることに代わりはない。この三地域に対するプロモーションの重要性は明らか。

次に欧米であるが、欧米諸国は遠隔であり、なおさらプロモーションの対象を絞り込むべきである。例えば、サミットを契機として運輸省・国際観光振興会が旅行会社の招請事業を実施した国(英国、フランス、ドイツ、オランダ)に対するプロモーションは有効と考えられる。

遠い国々ではあるが、彼らの海洋リゾート志向に沖縄は合っている。

プロモーションだけでなく、英語、中国語等外国語表記の充実や観光従事者の語学教育等受け入れ体制の整備も、もちろん併せて行っていく必要がある。